

論文

子育ての「悩み」からみたひとり親家族の類型化

—世田谷区「ひとり親家族等アンケート」から—

Grouping of single parent family by worry of childrearing

From a survey for single parent family at Setagaya-ku.

キーワード：「ひとり親家族」

三田 泰雅

MITA Yasumasa

(東京都立大学大学院)

1. 問題

本稿は「子育てのうえで抱える心配や悩みごと」のパターンからひとり親家族を類型化し、分化の状況を把握しようとするものである。本稿のねらいは、ひとり親家族がもつ多様な悩みや心配ごとを入り口として、似通った悩みをもつ層をクラスターとして析出し、それぞれの社会構造上の位置にもとづく特性によって各クラスターの特徴を把握することにある。

少子高齢社会にあって、子どもを産み育てやすい環境の整備は長年にわたって政策的な課題であり続けている。ここで、育児における困難がもっとも先鋭的な形であらわれやすいひとり親家族を取り上げることは、子育てに関する環境を考えるうえで一定の合理性があるだろう。わが国のひとり親家族政策は2002年の「母子家庭等自立支援対策大綱」に代表される一連の施策転換によって、当時の政府の新自由主義的な方針に沿う形でそれまでの給付型から「自立支援」へと大きく舵を切った。しかしその後2009年8月に行われた衆議院議員選挙の結果をうけて発足した民主党政権のもと、子ども手当の創設や生活保護の母子加算復活など、数々の給付型政策が再び議論されはじめている。現時点（2009年9月）ではこれらの政策の顛末を予想することはできないが、これまでのひとり親家族政策にも何らかの変化が見込まれる可能性がありうる。このような状況のなかで、子育てにおける悩みという角度からひとり親家族についての現状把握を試みることは、支援の方針性を考えるためにも無駄ではないだろう。

一口にひとり親家族といっても、その内実や抱える問題が様々であることは他の形態の家族とかわらない。むろんいまさら指摘するまでもないことではある。しかし、ひとり親家族の問題が扱われる場合、どうしても経済的な困難の問題が議論の中心に置かれるがちであったことも否定できない。もちろん経済的な安定は生活の質や心身の健康にとってゆるがせに出来ない重要な問題であるし、第一に扱われるべきテーマであることに異論をさしはさむ余地はない。そして実際に、ひとり親家族が直面する問題の大部分が経済

的困難に由来することもまた事実である。だが、ひとり親家族の問題を貧困問題に落とし込んでしまうことで、逆にそこからこぼれ落ちてしまう何かが少なからずあるだろう。それは決して、見逃してもよいような瑣末な問題ばかりではないはずである。ひとり親家族の well-being のためには、それぞれの家族が直面する課題の内容の差異に目を向け、それぞれの課題を社会的文脈のなかで捉えなおす作業が必要とされよう。

このような問題意識にもとづいて、本稿ではひとり親家族をひとつの社会層として捉え、それぞれが抱える子育て上の心配や悩みごとの種類とその重複パターンによってひとり親家族をいくつかのクラスターに分類し、社会層の内部における分化の現状に迫ってみたい。それぞれのクラスターを社会的特性に注目して描くことによって、経済的な困難の問題に回収できない部分についての理解を試みようとするものである。それは問題全体からみれば残余にすぎないかもしれないが、実効性のある支援策を検討するためには、必要な作業であると思われる。

また一方、これまでのひとり親家族研究において主観的な困難に関しては主に事例研究による接近が試みられてきたのに対し、本稿では主観的な悩みの発現の組み合わせと社会経済的背景に関して、代表性をもつサンプルによる量的な検討を通して、一般化しうるような示唆を得ることが学術的な目的として背景にある。このような社会的・学術的な背景から、子育ての「悩み」という視点から大都市におけるひとり親家族を分類し、その社会構造上の特性からみた特徴を詳らかにしてゆきたい。本研究の知見はあくまで世田谷区におけるひとり親家族に限定されるものではあるが、ひとり親家族の直面する課題解決に向け、社会政策的な関心に資することを目的としたい。

2. ひとり親家族と「悩み」

2.1 概念の定義

以下の分析に先立って、本稿における「ひとり親家族」を定義しておこう。本稿でいうひとり親家族は基本的には厚生労働省の「全国母子世帯等調査」での定義に準じている。より具体的には「父のいない児童（18歳未満の子どもであって、未婚のもの）がその母によって養育されている世帯」を「母子世帯」、「母のいない児童がその父によって養育されている世帯」を「父子世帯」とし、両者をあわせて「ひとり親家族」と呼ぶ。「基本的には」と断りをいれたのは、年齢を18歳未満とした（全国母子世帯調査の定義では20歳未満）ことと、厚労省の定義には「養育者世帯=父母ともにいない児童が養育者（祖父母等）によって養育されている世帯」を含んでいることによる。本稿では養育者世帯をひとり親家族には含まない。後に調査対象について再び述べるが、年齢を変更したのは本稿で使用するデータが18歳未満を支給要件¹⁾とする児童育成手当の受給世帯を対象とした調査によるものであるためである。

2.2 ひとり親家族の重層的な困難

先に述べたように、ひとり親家族研究の多くがその内に貧困問題へのまなざしを内包しているが、ひとり親家族を他の生活欲求の面からとらえようとする研究はこれまでにも存在してきた。ひとり親家族に関する研究を概観した庄司洋子は、ひとり親家族研究には1.「女性の貧困」問題として捉えるアプローチ、2.母子家族と父子家族に共通する「ひとり親家族」問題に眼を向けたアプローチ、3.ひとり親家族の当事者である母親・父親・子どもという個人の立場から点検するアプローチ、の主に3つのアプローチがあるとする（庄司 1993a: 7-8）。ことに社会福祉の分野では生活問題、福祉問題としてひとり親家族をとらえる歴史が長く、その成果が福祉政策に結実しているという（庄司 1993b: 174）。またひとり親家族研究がもっとも活発な児童福祉分野においては、ひとり親家族の困難が重層的であることは繰り返し述べられているテーマでもある（丹波 2003, 湯澤 2006）。行政による調査のなかでも、厚生労働省の『全国母子世帯等調査』にはひとり親家族の「子どもについての悩み」と「親等本人が困っていること」に関する質問が用意されているし（厚生労働省 2007: 36-37）、東京都の福祉保健基礎調査においても同様の質問をたずねている（東京都 2007: 81）。このように、ひとり親家族が単なる貧困問題にとどまらず重層的な困難を抱える存在であることは広く意識されているところである。この重なりあった困難はそれぞれ丹念に探求されねばなるまい。

貧困問題を源としながら、経済的範疇にとどまらず様々な社会的不利が複合的に重なり、社会から「排除」されてしまう状況をとらえるための枠組みとして、社会的排除という視座からのアプローチが存在している。ひとり親家族については、社会的排除アプローチが幾度となくとりあげてきた問題でもある（神原 2007, 安田・塙本 2009）。本稿においても、ひとり親家族の、貧困問題に端を発しつつ貧困問題に回収しきれない生活課題を取り扱おうとする点では社会的排除論と基本的な問題関心を共有している。ただし本稿の目的は、困難が重層化するプロセスや重層性がもたらす問題を追求することではなく、発現する困難を手がかりに、ひとり親家族同士がどのように分化しているのかを明らかにすることにある。従って本稿では、社会的排除の考え方を参考にしつつも、ひとり親家族の分類を主たる目的として分析と考察をすすめてゆきたい。

では具体的に、これまで知られているひとり親家族の困難にはどのようなものがあるのだろうか。東京都の児童福祉審議会の答申では、自立支援策において一般的な社会サービスに加え、いわゆる“標準家庭”ではないという立場から「ひとり親家族に固有の問題」（東京都 1999: 7）群が想定されている。

神原文子は、子に対する親として、自分のほかに代替がないことによる健康不安をあげる。同時にひとり親家族において親の両肩にかかる負担を、機能主義的な役割概念をもちいて次のように説明している。

ひとり親家族の親は、家族のメンバーとして、生活所資源を制御する『手段的役割』、家族目標の達成に向けて家族を組織化する『経営的役割』、家族内の利害や感情を調整しながら結合促進をはかる『表出的役割』、および、自ら家族規範を形成し遵守しながら家族の秩序維持をはかる『順応的役割』を、協力者がいないかぎり、ひとりで遂行しなければならない（神原 1992: 113）

おそらくこれを完全に遂行しようとすれば、「教育する家族」におけるパーカー・マザー（広田 1999: 122-123）のような、理念型的超人であることが要求されるであろう。こうした、役割の多重性にともなう困難は、当事者の主観的な心配や悩みとして現れることが予想される。また神原は別の論考のなかで、社会的排除論を援用しつつ、雇用における排除、家族形態における偏見による排除、地域ネットワークからの排除、子どもの排除という多面的な排除が行われているとも論じている（神原 2007: 21）。こうした排除も悩みの一角を形成しうるだろう。

ひとり親家族のなかでも特に父子家庭の場合は、他者の手を借りることを潔しとしないといった男性におけるジェンダー規範の影響や、育児は女性の仕事という性別役割分業観にもとづく社会的制約により、もともと支援施策が少ないうえに親同士のネットワークからも孤立しがちであるとされる（渡辺・大日向 1993: 143）。

こうして、経済的な困難（阿部 2008）に加え、健康の不安、要求される役割の多重性による困難、偏見の不安、ネットワークからの排除など、いくつか予想される困難の種類が浮かび上がってきた。以下の分析では、実際の調査データから、これらの困難が「悩み」として現れる、その現れ方のパターンによりひとり親家族の分類と特徴づけを試みる。

3. データと分析の枠組み

3.1 使用するデータ

分析に使用するデータは 2008 年に世田谷区により実施された「ひとり親家庭等アンケート」の結果である。従って、本調査の対象はあくまで世田谷区におけるひとり親家族についてに限定される。世田谷区内の児童育成手当受給世帯のうち、監護者が子どもの親である 3970 世帯について、監護者を対象として全数調査を行った²⁾。調査は郵送法で行われ、有効回収数は 2077、有効回収率は 52.32% であった³⁾。

3.2 分析項目

子育てに関する悩みごとや心配に関する設問 8 項目（表 1 参照）について、「あてはまる=1」「あてはまらない=0」として分析に用いた。質問は多項選択式でたずねている。

表1 心配・悩みごと質問項目

子育てをしているなかで、心配ごとや悩みごとはありますか。	
1 祐育費や教育費など経済的な負担	[経済的負担]
2 子どものしつけや接し方	[しつけ不安]
3 子どもの健康状態	[子ども健康不安]
4 自分の健康状態	[本人健康不安]
5 育児の負担	[育児負担]
6 家事の負担	[家事負担]
7 仕事の負担	[仕事負担]
8 親同士の人間関係	[人間関係負担]

人口・家族的特性に関しては性別、年齢（10歳刻み）、親同居の有無、子ども数（一人、二人、三人以上）、末子年齢（6歳刻み）を使用した。

社会経済的特性では本人の就労形態（フルタイム、非正規、無職）、世帯収入（200万未満、400万未満、400万以上）および本人の就労収入（200万未満、400万未満、400万以上）を使用した。

またライフコースに関する特性として、ひとり親になった理由について死別・離別・未婚の三種に限定して分析を行った⁴⁾。

さらに、サポートネットワークに関する特性として親の近居の有無を使用する。加えて、「子育てについて、心配ごとや悩みごとがある時、誰に相談しますか」という設問に対する回答をもちいた。「自分の親」「自分の兄弟姉妹」「その他親戚」について「あてはまる」と回答した数を合計して「親族支援量」とし、「学生時代の友人・知人」「職場や仕事上の友人・知人」「その他友人」「子どもを介して知り合った近隣の人」について「あてはまる」と回答した数の合計を「非親族支援量」として、それぞれ分析に使用した。

3.3 分析方法

心配・悩みごと相互の関連は、 ϕ 係数（四分点相関係数）を用いて測定する。つづいて心配・悩みごとの重複パターンによるクラスター化を行うため、距離関数に平方ユークリッド距離をもちいた階層的クラスター分析（Ward 法）によりクラスターを析出した。クラスター解は4を採用した。その後各クラスターと特性変数とのクロス表をもとに検討を行い、心配・悩みごとの重複パターンにもとづく各クラスターがどのような特徴をもつた層であり、ひとり親家族がどのように分類されるのかをみた⁵⁾。

4. 分析

4.1 悩みのタイプによるクラスター化

4.1.1 どのような心配や悩みごとが多いのか

まずは単純集計により、心配・悩みごとの種類や傾向を確認してみよう。表2に、各項目ごとに「あてはまる」と回答した割合を示した。経済的負担がもっとも高く、全項目のうち唯一過半数を超えて71.5%が悩みとして感じていることがわかる。予想されるとおり、ひとり親家族の困難は第一に経済的困難であることがこのことからもうかがえる。ついで本人の健康に対する不安が45.0%となっていた。「ひとり」親であることの懸念が自らの健康に対して敏感にならざるをえない状況であることをうかがわせる。続いて、しつけや接し方といった子どもとの付き合い方に関する不安が43.0%となっている。

表2 心配・悩みごとの各項目別割合

経済的 負担	しつけ不安	子ども健 康不安	本人健康不 安	育児負担	家事負担	仕事負担	人間関係負 担
71.5	43.0	26.6	45.0	9.4	19.1	23.1	9.4

単位：%

4.1.2 どのような心配や悩みごとが重複しているのか

心配・悩みごとの重複の仕方をみたものが表3である。どのような心配や悩みごとが重なりやすいのだろうか。 ϕ 係数が比較的高い0.25以上の組み合わせは、子どもと本人の健康に対する不安、育児と家事の負担感、育児と仕事の負担感、家事と仕事の負担感の4通りであった。健康に対する不安と、家事や育児など具体的な労力への負担感という二つの傾向がみられる。

表3 心配・悩みごと相互の関連

	経済的負 担	しつけ不 安	子ども健 康不安	本人健康 不安	育児負担	家事負担	仕事負担	人間関係 負担
経済的負担		0.154	0.131	0.233	0.094	0.170	0.201	0.098
しつけ不安	***		0.200	0.115	0.195	0.155	0.123	0.162
子ども健康不安	***	***		0.340	0.171	0.185	0.171	0.100
本人健康不安	***	***	***		0.168	0.202	0.218	0.086
育児負担	***	***	***	***		0.380	0.323	0.172
家事負担	***	***	***	***	***		0.408	0.103
仕事負担	***	***	***	***	***	***		0.120
人間関係負担	***	***	***	***	***	***	***	

表中の数値は ϕ 係数の値、*は χ^2 二乗検定の結果である。

*** p<0.001

4.1.3 心配・悩みごとの重複パターンの析出

続いて、クラスター別に心配・悩みごとの重複パターンを確認してゆこう。クラスターの意味を解釈するため、各質問項目ごとの割合を表4に示した。先にみたように、全てのクラスターで経済的な不安が高いことは共通している。クラスターによる分類は残るディテールの部分ということになるだろう。第一クラスターでは経済的負担感のほか、本人の健康不安、子どもの健康不安、しつけや子どもとの接し方に関する不安が高い。本人の健康に対する不安がひとり親家族にとって重大であることは先にみたが、同時に子どもが健康を損ねた場合には自分が看病にあたるために仕事を休んだりする必要があることから、子どもの健康に対する不安も同様に高いことがわかる。健康に関する不安の高さがこのクラスターを特徴づけていることから、「健康不安型」となづけることにしたい。第二クラスターではしつけや子どもとの接し方に対する不安が85.3%と非常に高い。また経済的な負担感について親同士の人間関係に対する負担感が他のクラスターに比べて高くなっている(26.9%)。従ってこのクラスターは子どもや親同士など、関係に対する不安の高さが特徴であると考えられるため「関係不安型」となづけた。第三クラスターは全体的に不安・負担感が高い傾向がある。経済的な負担感がもっとも高く、本人の健康やしつけに関する不安も高い。しかし、それらの不安や負担感のなかでもこのクラスターを特徴づけているのは育児・家事・仕事、とりわけ家事と仕事に関する負担感の高さであり、まさにひとり親としての多重の役割が負担となっていることがわかる。このことから、このクラスターは「役割負担型」となづけた。最後に第四クラスターであるが、このクラスターは経済的負担感以外の心配や悩みごとがないと回答したケースということになる。もっとも高い経済的負担感でも45.6%と半分に届いておらず、このクラスターは心配や悩みごとが「特にない」と回答したケースが過半数をしめている。ここではひとまず他の心配や悩みがないことを特徴とみなし、経済的負担感に特化した「経済負担型」と呼ぶことにしたい。

それぞれの内訳をみてみると、表5のようになる。第一クラスターである健康不安型が29.8%と最も多く、第三クラスターである役割負担型が27.3%でつづく。第四クラスターの経済負担型は25.6%、もっとも少ない第二クラスターの関係不安型は17.4%となっていた。

表4 クラスター別にみた心配・悩みごとの割合

クラスター	経済的負担	しつけ不安	子ども健康不安	本人健康不安	育児負担	家事負担	仕事負担	人間関係負担
1	79.0	45.5	53.6	77.7	0.2	3.6	3.7	4.0
2	74.2	85.3	5.3	19.4	18.3	2.5	10.0	26.9
3	86.1	53.8	35.8	67.7	22.8	64.4	74.3	13.1
4	45.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全体	71.5	43.0	26.6	45.0	9.4	19.1	23.1	9.4

単位：%

表5 全体に占める各クラスターの割合

	1 健康不安型	2 関係不安型	3 役割負担型	4 経済負担型	合計
%	29.8	17.4	27.3	25.6	100
n	618	361	567	531	2077

4.2 各クラスターの特性と悩み

4.2.1 人口・家族的特性

ここからは、クロス表による分析で各クラスターの特性を探ってゆく。はじめに人口・家族的特性をみてみよう。

まずは性別である。男性で経済負担型が少なく、逆に役割負担型が多い。

年齢では、健康不安型で年齢が高い層が多くなる。反対に関係不安型では若年の割合が高い。また役割負担型は20代の割合が低くなるが、30代・40代では他のクラスターと比べて若干多くなる。

家族構成では、他のクラスターと比べた場合、関係不安型において親と同居している割合が目立って高い。

表6 人口・家族的特性

性別	健康不安型	関係不安型	役割負担型	経済負担型	合計
女	96.0	96.9	95.1	97.9	96.4 +
男	4.0	3.1	4.9	2.1	3.6
n=2077	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
年齢	健康不安型	関係不安型	役割負担型	経済負担型	合計
20代	5.8	10.3	3.9	5.9	6.1 ***
30代	31.4	44.4	32.7	29.6	33.6
40代	50.6	40.2	52.4	53.3	50.0
50代以上	12.1	5.0	11.0	11.2	10.3
n=2068	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
親同居の有無	健康不安型	関係不安型	役割負担型	経済負担型	合計
なし	75.9	67.6	75.5	74.2	73.9 *
あり	24.1	32.4	24.5	25.8	26.1
n=2077	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
子ども数	健康不安型	関係不安型	役割負担型	経済負担型	合計
一人	52.3	58.2	53.6	53.9	54.1 *
二人	34.6	32.7	34.7	38.4	35.3
三人以上	13.1	9.1	11.6	7.7	10.6
n=2077	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
末子年齢	健康不安型	関係不安型	役割負担型	経済負担型	合計
0~5歳	18.0	26.9	16.8	18.4	19.3 ***
6~11歳	34.5	43.9	42.0	30.5	37.1
12~17歳	44.1	27.2	37.7	45.8	39.8
18歳以上	3.5	2.0	3.4	5.4	3.7
n=2033	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

数値は%

** p<0.001, * p<0.05, + p<0.1

子ども数では、関係不安型に一人っ子のケースが多い。経済負担型は二人のときに割合が高く、健康不安型と役割負担型については三人以上の比率が他のクラスターに比べて高くなっている。

末子年齢についてみてみると、健康不安型では末子の年齢が高い傾向がみられる。また関係不安型で未就学児や小学生など、12歳未満の比較的ちいさい子をかかえている割合が高い。役割負担型では、12歳以上18歳未満までの年齢層が他のクラスターに比べて高い。経済負担型では、他のクラスターと比較して末子が11歳以下である割合は低く、12歳以上である割合が高いという傾向がみられた。

4.2.2 社会経済的特性

社会経済的特性では、まず就業形態からみてゆくことにしたい。フルタイム・非正規雇用・無職の三者で比較を行った。健康不安型でフルタイムの割合が低く、パートやアルバイトなどの非正規雇用や無職の割合が高い。また関係不安型でも非正規の場合に若干割合が高くなっていた。役割負担型では、他のクラスターと比較してはつきりとフルタイムの割合が高い。経済負担型は全体の平均と似た分布であるが、無職でやや少なくフルタイムで少し多くなっている。

つづいて世帯収入を200万円刻みの三段階に分類して検討してみよう。健康不安型では相対的に所得の高い割合が低くなっていることがわかる。また関係不安型でも、もっとも世帯収入の高い層では他のクラスターと比べたときの割合が低いのに対し、もっとも収入の低い層では割合が高くなっている。逆に、役割負担型では低所得の層でやや少なく、200万円以上400万円未満の中位層で多い。

表7 社会経済的特性

就業形態	健康不安型	関係不安型	役割負担型	経済負担型	合計	
フルタイム	43.7	50.3	60.3	54.5	52.2	***
非正規	36.9	35.0	28.2	32.1	33.0	
無職	19.4	14.7	11.5	13.4	14.9	
n=2015	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
世帯収入	健康不安型	関係不安型	役割負担型	経済負担型	合計	
200万円未満	37.2	35.2	27.5	29.8	32.3	***
400万円未満	44.0	45.4	51.3	42.9	46.0	
400万円以上	18.8	19.4	21.2	27.3	21.7	
n=2077	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
本人就労収入	健康不安型	関係不安型	役割負担型	経済負担型	合計	
200万円未満	57.9	52.1	42.2	46.3	49.6	***
400万円未満	25.6	29.4	40.7	29.9	31.5	
400万円以上	16.5	18.6	17.1	23.7	18.9	
n=2077	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

数値は%

*** p<0.001

対象者本人の就労収入を同様に200万円刻みの三段階に分類してみてみると、健康不安型で明確に低所得の割合が高く、この型の過半数が200万円未満の収入層に属する。また関係不安型でも同様の傾向をみてとることができる。400万円以上の収入層では他のクラスターより少なめであるが、所得の中位層・下位層となるに従って役割負担型や経済負担型のクラスターと比較した場合の割合が高くなっている。いっぽう役割負担型では200万円以上400万円未満の所得中位層の割合が高いという特徴がみられる。また経済負担型では、400万円以上の所得を得ている割合がめだって高いという結果がえられた。

4.2.3 ライフコース的特性

つぎに、ひとり親になった理由というライフコース的な特性について検討してみる。表8から死別・離別・未婚の割合をみてゆこう。

健康不安型では、死別の割合が高い。反対に関係不安型では死別の割合が低く、未婚の割合が高い特徴がある。役割負担型では死別・未婚ともに割合が低くなり、離別の割合が高い。経済負担型では、未婚の割合がやや高く、離別の割合がやや低いという傾向を確認することができた。

表8 ライフコース的特性

ひとり親になった理由	健康不安型	関係不安型	役割負担型	経済負担型	合計
死別	16.4	11.8	11.9	13.9	13.7 +
離別	75.0	75.8	78.5	73.5	75.7
未婚	8.7	12.4	9.5	12.6	10.5
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

n=1966
数値は%
*** p<0.001

4.2.4 ネットワーク的特性

最後にサポートネットワークの特性について、親の同居・近居状況や相談の相手をもちいて分析してみたい。健康不安型と関係不安型で、近居がある割合が高くなっている。特に関係不安型では同居・親近居ともに割合が高く、逆にいずれもなしと回答する割合は他の類型と比較したとき目立って低い。関係の存在が、サポート源であると同時に不安の原因でもあることを示す結果となっている。一方、役割負担型や経済負担型では親の近居がない割合が高い。

親族支援量では、健康不安型と関係不安型で親族の支援を仰いでいる傾向が強い。また友人支援量では、役割負担型で他のクラスターに比べて飛びぬけて高い一方、健康不安型や経済負担型では低い割合であった。

表9 ネットワーク的特性

親の同居近居状況	健康不安型	関係不安型	役割負担型	経済負担型	合計	**
	なし	50.0	39.6	52.6	51.8	
近居	27.7	31.9	24.5	23.0	26.3	
同居	22.3	28.5	22.9	25.2	24.3	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

数値は%

** p<0.01

類型	健康不安型	関係不安型	役割負担型	経済負担型	全体	F値	
親族支援量 n=2077	0.92	0.98	0.79	0.66	0.83	17.774	***
友人支援量 n=2077	0.16	0.45	0.96	0.26	0.45	254.683	***

*** p<0.001

5. 考察

本稿ではひとり親家族のもつ心配や悩みごとのパターンをもちいた分類によって、4つのクラスターによるクラスター化を行った。各クラスターの様相をまとめると次のようになる。

表10 各クラスターのまとめ

クラスター	推測される属性
健康不安型	比較的年齢が高く、年金や蓄えの切り崩しなどによって生活している層に代表される
関係不安型	若くて育児経験も乏しいが、周囲から一定のサポートを得ている
役割負担型	本人は働き盛り、子どもは育ち盛りで最も忙しい時期だが、サポートはさほど豊かでない
経済負担型	本人・子の年齢いずれも高く、およそ育児が落ち着いて生活が安定している

<健康不安型>

このクラスターは、子どもや本人の健康に対する不安で特徴付けられるクラスターである。人口・家族的な特性からみると男性にやや多く、本人・末子の年齢ともに高く、子ども数が多い。また親との同居はやや少ない。社会経済的特性では、無職が多く世帯収入・就労収入も低い。ひとり親になった理由としては死別の割合が高くなっていた。ネットワーク的な特性では、親の近居の割合がやや高く、親族を相談相手に選ぶ傾向がつよい。

総じていえば、このクラスターは比較的年齢が高く、年金や蓄えの切り崩しなどによって生活している層に代表されるものと考えられる。おもな収入源を三つまであげてもらう質問の回答についても、このクラスターでは蓄えを切り崩して生活している層が30%を超

えている。また統計的に有意ではないものの、年金収入に頼る割合も四つのクラスターの中ではもっとも高い。

表 11 主な収入源

	健康不安型	関係不安型	役割負担型	経済負担型	合計	
収入源年金	12.8	9.1	9.2	10.2	10.5	n. s.
収入源蓄え	30.6	27.7	28.4	23.7	27.7	+

おもな収入源（三つ）に入ると回答した%

+ p<0.1

<関係不安型>

このクラスターは、子どものしつけや接し方に不安を感じ、また親同士の人間関係に悩みを抱えているという特徴をもつ。

性別でははっきりとした傾向はみられないものの、わずかに女性の割合が全体の平均よりも高い。年齢的には20代から30代の割合が高く、末子も未就学児が多い。また子ども数も少ない。親との同居割合が高いことが特徴的である。

社会経済的な特性からみてゆくと、全体の平均に比べて非正規雇用の割合が若干高い。また所得では世帯収入・本人の就労収入ともに200万円未満と低所得層が多い傾向がみられる。ひとり親になった理由別に比較すると、未婚の割合が高い。

ネットワーク特性では、親の近居の割合が高く、相談できる親族も多い。友人からも一定の支援を受けていることがわかる。

まとめると、このクラスターは比較的若く、親との同居率も高くそれなりに周囲のサポートを得られている様子がうかがえる。

この類型は本人の年齢も若く、子ども数が少なく、子どもも小さい。母親としての経験が少ないことが背景にあるのかもしれない。それゆえに、育児の場面において葛藤の生まれる余地も広がるものであるのだろう。親同士の人間関係が悩みであるというのは、ネットワークがサポート源であると同時にストレス源でもある可能性を示唆する。

また、子どもが小さく育児経験も乏しいことから子どもとの接し方についての悩みを抱いてしまう可能性が考えられる。親と同居していることによって、しつけの方針などをめぐって複数意見の葛藤が起こりやすい状況であるのかもしれない。

<役割負担型>

このクラスターは全体に不安や負担感が高い。なかでも育児・家事・仕事というさまざまな地位にともなう役割の負担を抱えている点に特徴がある。主観的にはもっとも困難を感じている層だと考えられる。

性別では男性が多い。年齢では20代で少なく、40代、50代と高年齢層で割合が高い。

親の同居割合は低く、子ども数は三人以上の割合が他のクラスターに比べて高い。末子年齢では6・11歳の割合が高くなっている。

社会経済的特性では、就業形態でフルタイムの割合が高く、60%を超えている。世帯収入では、所得の低位層に少なく、中位層が多い。本人の就労収入でみた場合でも、低位層で少なく中位層で多くなっている。

ライフコース的特性では、死別・未婚で少なく、離別に多くみられた。またネットワーク的特性では、親の近居の割合が低く、親族への相談も少ない。ただし相談相手としての友人は非常に多くなっており、友人ネットワークへの傾斜がみられる。

総じてこのクラスターは「忙しい」親であることができる。中年から壮年の働き盛りをフルタイム労働者として働き、子どもは小学生でまだ手のかかる時期であり、学校行事などでの拘束も増える。猫の手も借りたいところに親族からのサポートはあまり期待できず、子育ての相談はおもに友人ネットワークを頼る。心理的にも実質的労力という面からも、もっとも負担の多い層であることとは間違いない。この層で負担感を感じる割合が低下するためには、全体的な子育て支援に関する複数の施策群が効果をもつ必要があるだろう。その意味では、政策的な課題が集中する注目すべきクラスターであると言うことができる。

<経済負担型>

このクラスターは経済的負担感にのみ特化した悩みをもつ。このうち半数以上は経済的な負担感もなく、心配や悩みは「特にない」と回答している。現状に対する不満が少ないところに特徴がある。

男性に少なく、年齢的には40代・50代の割合が高い。親との同居割合はやや低い。子ども数は二人である割合が高く、末子年齢は12歳以上の割合が高い。

社会経済的特性では、無職・非正規がやや少なく、わずかながらフルタイムの割合が全体の平均よりも高い。世帯収入では400万円以上の上位層の割合が高く、本人の就労収入でも低位層・中位層は少なく、上位層の割合が高くなっている。

ひとり親になった理由別にみてゆくと、他のクラスターと比較して離別の割合が低く、未婚の割合が高い傾向にある。ネットワーク的特性では、親の近居の割合が低く、相談相手としての親族や友人の数も少ない。

このクラスターをまとめると、年齢層が高く経済的にも安定し、子どもも大きくなって、子育てが「ひと段落」ついた家庭であることが予想される。年齢層が高いフルタイム労働者が中心となっていることから、さきにみた役割負担型が年齢を重ねた状況であるようにもみえる。ただしこの層では比較的雇用の安定していた世代が中心であり、不透明で流動的な雇用が増加する時代の趨勢のなかで、現在の役割負担型が将来この経済負担型に移行すると直線的に予想することはできない。

以上のクラスター化によって、世田谷区におけるひとり親の分類から4つのクラスターを析出し、分析を行ってきた。この4つのクラスターはさらに、健康や関係などの「不安」をおもな悩みとする系統と、役割や経済的負担など、「負担」をおもな悩みとする系統に分類できるように思われる。具体的な支援策を考えるにあたっては、この「不安」と「負担」とをどのように取り除いてゆくかが課題となるであろう。

健康上の不安が年齢の高い層に多いことは、ある程度までやむをえないことではある。しかし、同じ高年齢層を多く含みながら現状に対する不満が比較的少ない経済負担型との違いを考え合わせれば、所得の低い人々にとっては健康上の不安が経済的な不安に直結してくることが容易に理解されよう。健康を損ねることで生活の質が大きく低下することのないよう、所得保障を含むセーフティネットの構築が急がれる必要がある。

関係的な不安に関しては、健康不安型の家庭で親同居割合が高いように、親族ネットワークが有形無形のサポートを提供しうるサポートネットワークとして働いている様子が確認できる。その一方で、そのための必要コストとして親族ネットワークが心理的な負担となる側面があるということを示している。これは従来のネットワーク論が重視してこなかった、いわばネットワークの負の側面であるといえる。

同時に、関係不安型には未婚の割合が高いことから、現在でも偏見に類するようなまなざしの影響がある可能性が示唆される。また、パートやアルバイトなどの非正規雇用者に多く低所得の割合も高いという、社会経済的な地位との関わりがみられた。社会的排除に結びついた不安であるとみることもできるだろう。もっとも「弱い」立場にある層であるとも考えられ、包摶にむけて複数の施策を組み合わせた包括的なフォローが求められるといえる。

役割遂行の負担感にかんしては、クラスターと諸特性との対応関係を確認した結果、もっとも心理的物理的な負担の多い層で高い様子が明らかとなった。マンパワーで解決できる部分も一定程度予想されるところもあり、子育て支援施策によって負担を取り除くことが支援の主眼となるであろう。このクラスターに利用可能なサービスを増やすことは、他の子育て家庭にとっても有効な施策を提供することにもつながり、政策的な重要性の高いクラスターであると考えられる。

経済的な負担感については、すべてのひとり親家族に関わる重要な課題であるとともに、今後の政策による変化が予想される分野でもある。雇用の供給など即効性のある対策が求められる一方で、政策的な推移を見守る必要があるようと思われる。

本稿の目的は要因分析ではなく分類を通じた状況の把握にあり、諸特性とクラスターとの間に仮説的な因果関係を設定することはできない。今後はそれぞれの悩みや心配ごとなどを規定する要因について、より詳しく具体的に検討してゆく必要があるだろう。

[注]

- 1) より正確には「18歳に達した日以降の最初の3月31日までの間にある児童」となる。
- 2) 児童育成手当の受給資格に所得制限があるため、高所得のひとり親家族は調査対象に含まれていない。また児童の未婚・既婚は問うていない。
- 3) 本調査の対象者3970名の内訳は、男性157名・女性3813名である。これは回答者の男女比とほぼ等しい。また母集団の10歳刻みの年齢分布データも確認することができる。20代（10代含む）222名、30代1309名、40代2009名、50代411名、60代19名となっている。これを今回の調査で得られたデータと比較した結果、非常に良く似た分布を見せていくことがわかる。カイ二乗検定を行った結果からも、男性・女性・全体いずれも統計的に有意な傾きはみられなかった。基礎的な属性の検討からは、本調査のデータは母集団から極端に乖離しているとは思われない。

本調査における回答者と対象者の比較

年齢	10-20代	30代	40代	50代	60代	合計
回答男性 %	5 6.7%	21 28.0%	33 44.0%	10 13.3%	6 8.0%	75 100.0%
男性 %	9 5.7%	43 27.4%	75 47.8%	20 12.7%	10 6.4%	157 100.0%

$\chi^2=0.445$ df=4 p=.979 n.s.

年齢	10-20代	30代	40代	50代	60代	合計
回答女性 %	122 6.1%	672 33.7%	1001 50.2%	194 9.7%	4 0.2%	1993 100.0%
女性 %	213 5.6%	1266 33.2%	1934 50.7%	391 10.3%	9 0.2%	3813 100.0%

$\chi^2=1.242$ df=4 p=.871 n.s.

年齢	10-20代	30代	40代	50代	60代	合計
回答合計 %	127 6.1%	693 33.5%	1034 50.0%	204 9.9%	10 0.5%	2068 100.0%
合計 %	222 5.6%	1309 33.0%	2009 50.6%	411 10.4%	19 0.5%	3970 100.0%

$\chi^2=1.246$ df=4 p=.871 n.s.

- 4) 設問では「死別」「離別」「未婚」「遺棄・行方不明」「その他」の五項目から選択してもらっている。しかし「遺棄・行方不明」と「その他」がそれぞれ22ケース、6ケースと非常に少なかったため、ここでは分析からはずした。
- 5) 分析にあたっては、原田（2003, 2006）による品川区の女性の集団参加パターンの解析を参考にした。

[文献リスト]

- 厚生労働省, 2002, 『母子家庭等自立支援対策大綱』.
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局, 2007, 『平成 18 年度全国母子世帯等調査結果報告』.
- 東京都児童福祉審議会意見答申, 1999, 『ひとり親家族の自立生活を支援する総合的な施策のあり方について』.
- 東京都福祉保険基礎調査報告書, 2007, 『東京の子どもと家庭』 東京都.
- 阿部彩, 2008, 『子どもの貧困』, 岩波書店.
- 広田照幸, 1999, 『日本人のしつけは衰退したかー「教育する家族」のゆくえー』, 講談社.
- 神原文子, 1992, 「ひとり親家族」四方寿雄編『崩壊する現代家族』学文社: 101-116.
- , 2004, 「離婚母子家庭の自立条件」神原文子『家族のライフスタイルを問う』勁草書房: 159-178.
- , 2007, 「ひとり親家族と社会的排除」『家族社会学研究』18巻2号: 11-24.
- 庄司洋子, 1993a, 「現代社会とひとり親家族」『ひとり親家族に関する研究』東京女性財団: 1-9.
- , 1993b, 「ひとり親家族の新しい地平を求めて—今後の課題」『ひとり親家族に関する研究』東京女性財団: 173-180.
- 丹波史紀, 2003, 「母子福祉と児童」成瀬美治・曾田里美編『現代児童福祉概論』学文社: 134-156.
- 原田謙, 2003, 「女性の地域集団参加パターンからみた住民層の分化—東京品川区の調査より—」『総合都市研究』81号: 49-59.
- , 2006, 「女性の集団参加の現況」玉野和志編『都市の構造転換とコミュニティの変容に関する実証的研究』平成 15~17 年度文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書: 153-160.
- 松原康雄, 2007, 「ひとり親家庭への支援」松原康雄『少子化時代の児童福祉』放送大学教育振興会: 198-214.
- 湯澤直美, 2006, 「ひとり親世帯への福祉サービス」遠藤和佳子・松宮満編『児童福祉論』ミネルヴァ書房: 115-127.
- 渡辺秀樹・大日向雅美, 1993, 「ひとり親家族の声」『ひとり親家族に関する研究』東京女性財団: 65-172.
- 安田尚道・塚本成美, 2009, 『社会的排除と企業の役割—母子世帯問題の本質—』, 同友館.